

短期経済観測調査結果の概況(茨城県)

平成14年4月1日
日本銀行水戸事務所

【業況判断】

～依然低迷も、悪化に歯止めか…?～

大方の企業の業況は、依然低迷しているが、ここへきて悪化に歯止めがかかりつつある。すなわち、現状、製造業は、受注の減少が続いているものの、在庫調整の進捗等から、前回比横ばいとなった。また、非製造業は、経費削減効果のほか、一部に売上げシェアの拡大もあって、やや改善した。

先行き(6月までの予測)については、製造業(悪化と予測)と非製造業(改善と予測)で多少バラツキがみられるものの、全体としては、概ね現状程度の悪さが続くこととみられている。

【製品需給、在庫、価格判断】

製造業の製品需給は、引き続き大幅な「供給超過」となっているが、需要の下げ止まりを指摘する先もみられ、供給過剰感が幾分薄らぎつつある。

在庫水準については、減産の実施等により、先行き製造業を中心に過剰感が後退する見通し。

仕入価格については、昨年6月以降「下落」超が続いている。また、販売価格は、製造業、非製造業ともに、大幅な「下落」超を続けている。

【売上】

13年度の売上げは、公共工事の削減等最終需要の低迷や販売価格下落の影響のほか、輸出の下振れもあって、全産業では5%方の減収となった。

14年度計画をみると、製造業では輸出主導の下期回復を見込んでいるが、上期の大幅減収が響き、2年連続の減収計画となっている。一方、非製造業では、所得の減少に伴う消費マインドの悪化を懸念する先が一部に限られ、体勢としては底固く推移する

とみているほか、企業淘汰に伴う売上げシェアの拡大等を見込む先もあり、2年振りの増収計画となっている。

【経常利益】

13年度は、売上げ減少や販価の下落等が響いて、大幅に下方修正され、製造業では約4割、非製造業では1割強のいずれも減益となる見込み。

14年度については、人員の削減等による経費削減効果が顕現するほか、出店に伴う売上げの増加や一部に市況回復期待(化学、半導体等)もあって、大幅増益の計画となっている。

【設備投資額(13年度、ソフトウェア投資額を含む)】

13年度の設備投資については、年明け後も、能力増強投資を見送る動きが続いたほか、一部で用地取得時期が翌期に後ズレしたことも響いて、前回比下方修正となった。

14年度計画は、製造業では、設備過剰感が残っているほか、先行き不透明感も根強いことから、慎重な投資姿勢を崩していない。一方、非製造業では、不動産、卸売、運輸、サービス等で減額の計画となっているものの、大店立地法施行後出店を見合わせていた小売で、投資が再開されること等から、3年振りに前年を上回る計画となっている。

【雇人員】

非製造業で、過剰感が徐々に薄れてきているが、受注の減少が続く製造業では、過剰感が強まっている。厳しい環境にあって、正社員、パートを問わず、人員を絞り込む動きが続いており、13/12月末の雇人員は、製造業中心に前年比マイナス幅が拡大した。

【企業金融】

資金繰りについては、売上げ、収益の落込み等を背景に、「苦しい」超が続いている。こうした中、金融機関から借入金利の引上げを求められるケースもあり、借入金利が上昇に転ずるとみられている。

業況判断D.I [良い] - 「悪い」

